

各社データ一覧

主な取組

1. SMBCグループ各社の環境負荷データ ▼
2. SMBCグループ各社の従業員データ ▼
3. SMBCグループ各社の主な両立支援制度 ▼
4. 三井住友銀行 環境会計 ▼

1. SMBCグループ各社の環境負荷データ

直接エネルギー消費、間接エネルギー消費は、改正省エネ法の算出方法に基づきグループ各社にて算出した数値です。
その他エネルギー消費は、グループ各社独自の基準にて算出した数値です。

✓ 三井住友 フィナンシャルグループ	✓ 三井住友銀行	✓ SMBC信託銀行
✓ 三井住友 ファイナンス&リース	✓ SMBC日興証券	✓ SMBCフレンド証券(※1)
✓ 三井住友カード	✓ セディナ(※2)	✓ SMBCコンシューマー ファイナンス
✓ 日本総合研究所	✓ 三井住友DSアセット マネジメント	

※1 SMBCフレンド証券は2018年1月よりSMBC日興証券と合併

※2 セディナは2020年7月にSMBCファイナンスサービスとの合併により「SMBCファイナンスサービス」に名称変更

三井住友フィナンシャルグループ

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	0.0	0.0	0.0
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係 数)	0.0	0.0	0.0
	その他エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	175.1	185.1	830.4
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係 数)	175.1	185.1	830.4

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
その他エネルギー	出張	t-CO ₂	175.1	185.1	830.4

三井住友銀行

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	9,227.9	8,454.8	7,336.7
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	81,335.2	74,390.5	64,265.0
	その他エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	8,634.8	9,324.9	22,576.8
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	99,197.9	92,170.2	94,178.5
直接的エネルギー	都市ガス	千m ³	1,903.6	1,719.3	1,498.8
		t-CO ₂	4,270.9	3,858.0	3,363.3
	液化石油ガス (LPG)	t	10.3	9.6	9.0
		t-CO ₂	30.9	28.8	27.0
	重油	kl	7.0	4.8	5.0
		t-CO ₂	19.0	13.0	13.5
	軽油	kl	0.6	0.5	1.1
		t-CO ₂	1.6	1.3	2.8
	灯油	kl	5.9	6.6	6.8
		t-CO ₂	14.7	16.4	16.9
	ガソリン（自動車）	kl	2,106.3	1,954.0	1,685.2
		t-CO ₂	4,890.9	4,537.3	3,913.1

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
間接的エネルギー	電力	千kWh	158,558.1	154,611.7	145,851.3
		t-CO ₂ (実排出係数)	78,581.5	71,493.8	62,171.2
	蒸気	GJ	22,412.8	24,298.1	24,127.5
		t-CO ₂	1,277.5	1,385.0	1,375.3
	温水	GJ	1,897.4	1,861.0	2,129.7
		t-CO ₂	108.2	106.1	121.4
	冷水	GJ	11,213.1	11,206.8	10,474.9
		t-CO ₂	639.1	638.8	597.1
その他エネルギー	出張	t-CO ₂	7,540.3	8,185.6	21,601.7
	上下水合計	千m ³	2,432.2	2,531.7	2,166.9
		t-CO ₂	1,094.5	1,139.3	975.1

SMBC信託銀行

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	107.6	159.5	144.2
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	3,895.0	3,985.0	2,966.6
	その他エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	461.0	520.5	747.2
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	4,463.6	4,665.0	3,857.9

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
直接的 エネルギー	都市ガス	千m ³	42.8	65.1	60.7
		t-CO ₂	98.0	149.0	136.0
	ガソリン（自動車）	kl	4.1	4.5	3.5
		t-CO ₂	9.6	10.5	8.2
間接的 エネルギー	電力	千kWh	7,013.4	7,289.6	6,099.6
		t-CO ₂ （実排出係 数）	3,696.0	3,820.0	2,854.6
	蒸気	GJ	283.2	176.1	110.6
		t-CO ₂	16.0	10.0	6.3
	温水	GJ	173.3	136.9	135.4
		t-CO ₂	10.0	8.0	7.7
	冷水	GJ	3,037.3	2,585.9	1,725.9
		t-CO ₂	173.0	147.0	98.0
その他 エネルギー	出張	t-CO ₂	459.0	516.7	744.3
	上水	千m ³	3.7	5.8	4.4
	下水	千m ³	3.7	5.8	4.4
	上下水合計	千m ³	7.4	11.6	8.8
		t-CO ₂	2.0	3.8	2.9

三井住友ファイナンス&リース

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	854.6	741.7	1,148.8
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	901.3	1,037.4	1,186.2
	その他エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	1,388.7	1,424.0	3,905.9
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	3,144.6	3,203.1	6,240.9
直接的 エネルギー	都市ガス	千m ³	20.5	19.0	27.8
		t-CO ₂	45.2	42.0	61.4
	軽油	kl	2.0	2.0	2.1
		t-CO ₂	5.3	5.3	5.5
	ガソリン（自動車）	kl	346.4	368.0	466.0
		t-CO ₂	804.1	854.4	1,082.0
間接的 エネルギー	電力	千kWh	1,770.7	2,038.1	2,534.6
		t-CO ₂ (実排出係数)	901.3	1,037.4	1,186.2
その他 エネルギー	出張	t-CO ₂	1,388.7	1,424.0	3,903.0
	上水	千m ³	-	-	4.1
	下水	千m ³	-	-	4.1
	上下水合計	千m ³	-	-	8.2
		t-CO ₂	-	-	2.8

SMBC日興証券

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	4,102.9	3,492.1	3,199.2
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係 数)	18,852.0	17,490.5	15,372.8
	その他エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	3,825.0	4,191.2	9,166.5
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係 数)	26,779.9	25,173.9	27,738.4
直接的 エネルギー	都市ガス	千m ³	105.5	119.8	102.6
		t-CO ₂	235.7	267.6	229.2
	重油	kl	5.9	2.2	2.1
		t-CO ₂	16.0	6.0	5.7
	ガソリン（自動車）	kl	1,660.0	1,387.3	1,277.7
		t-CO ₂	3,851.2	3,218.5	2,964.3
間接的 エネルギー	電力	千kWh	30,889.5	32,778.4	29,886.6
		t-CO ₂ (実排出係 数)	17,300.4	15,723.4	13,626.8
	蒸気	GJ	7,842.0	6,310.4	6,596.6
		t-CO ₂	447.0	359.7	376.0
	温水	GJ	873.1	918.5	3,816.4
		t-CO ₂	49.8	52.4	217.5
	冷水	GJ	18,506.0	23,772.4	20,218.6
		t-CO ₂	1,054.8	1,355.0	1,152.5

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
その他 エネルギー	出張	t-CO ₂	3,799.2	4,165.0	9,141.3
	上水	千m ³	28.6	29.1	28.0
	下水	千m ³	28.6	29.1	28.0
	上下水合計	千m ³	57.3	58.2	56.0
		t-CO ₂	25.8	26.2	25.2

SMBCフレンド証券

※ SMBCフレンド証券は2018年1月よりSMBC日興証券と合併

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	41.2	-	-
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係 数)	1,837.5	-	-
	その他エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	473.8	-	-
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係 数)	2,352.5	-	-
直接的 エネルギー	都市ガス	千m ³	18.0	-	-
		t-CO ₂	41.2	-	-
間接的 エネルギー	電力	千kWh	3,304.8	-	-
		t-CO ₂ (実排出係 数)	1,837.5	-	-
その他 エネルギー	出張	t-CO ₂	473.8	-	-

三井住友カード

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	516.2	484.9	342.1
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係 数)	4,200.0	3,690.0	3,091.6
	その他エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	726.1	801.9	1,294.6
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係 数)	5,442.3	4,976.8	4,728.3
直接的 エネルギー	都市ガス	千m ³	187.0	173.3	110.8
		t-CO ₂	419.6	388.9	248.6
	ガソリン（自動車）	kl	41.6	41.4	40.3
		t-CO ₂	96.5	96.0	93.5
間接的 エネルギー	電力	千kWh	8,390.7	8,106.7	7,560.0
		t-CO ₂ (実排出係 数)	4,200.0	3,690.0	3,091.6
その他 エネルギー	出張	t-CO ₂	700.2	776.4	1,269.2
	上下水合計	千m ³	59.1	58.1	57.7
		t-CO ₂	25.9	25.5	25.3

セディナ

※ セディナは2020年7月にSMBCファイナンスサービスとの合併により「SMBCファイナンスサービス」に名称変更

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	778.2	707.1	663.0
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	4,074.0	3,829.5	3,338.2
	その他エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	921.2	827.8	1,109.1
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	5,773.4	5,364.4	5,110.3
直接的 エネルギー	ガソリン（自動車）	kl	335.1	304.5	285.8
		t-CO ₂	778.2	707.1	663.0
間接的 エネルギー	電力	千kWh	8,265.9	8,141.1	7,681.0
		t-CO ₂ (実排出係数)	4,074.0	3,829.5	3,338.2
その他 エネルギー	出張	t-CO ₂	921.2	827.8	1,109.1

SMBCコンシューマーファイナンス

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	0.0	0.0	0.0
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	1,928.9	1,709.9	1,646.6
	その他エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	698.9	790.1	2,043.9
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	2,627.8	2,500.0	3,690.5
間接的 エネルギー	電力	千kWh	2,376.3	2,171.7	2,158.2
		t-CO ₂ (実排出係数)	1,154.9	1,031.6	1,025.1
	蒸気	GJ	0.0	0.0	0.0
		t-CO ₂	0.0	0.0	0.0
	温水	GJ	656.6	480.4	525.1
		t-CO ₂	37.4	27.4	29.9
	冷水	GJ	12,923.3	11,420.5	10,377.6
		t-CO ₂	736.6	651.0	591.5
その他 エネルギー	出張	t-CO ₂	698.2	789.4	2,042.3
	上下水合計	千m ³	2.3	2.2	4.8
		t-CO ₂	0.7	0.7	1.7

日本総合研究所

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	567.8	477.0	505.9
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係 数)	37,956.2	34,814.7	33,957.2
	その他エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	1,063.0	1,127.7	2,596.2
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係 数)	39,587.0	36,419.5	37,059.3
直接的 エネルギー	都市ガス	千m ³	52.3	47.7	48.9
		t-CO ₂	117.4	107.0	109.7
	重油	kl	116.8	87.4	104.9
		t-CO ₂	316.5	236.8	284.2
	灯油	kl	34.5	37.2	30.6
		t-CO ₂	85.9	92.6	76.2
	ガソリン（自動車）	kl	20.7	17.5	15.4
		t-CO ₂	48.0	40.6	35.8
間接的 エネルギー	電力	千kWh	77,169.2	74,926.5	73,107.0
		t-CO ₂ (実排出係 数)	37,956.2	34,814.7	33,957.2
その他 エネルギー	出張	t-CO ₂	1,063.0	1,127.7	2,596.2

三井住友DSアセットマネジメント

※1 組織再編に伴い、2017年度より集計開始

計測項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	186.8	186.2	186.1
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	484.5	476.0	481.0
	その他エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	452.5	434.3	1,344.8
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	1,123.8	1,096.5	2,011.9
直接的 エネルギー	都市ガス	千m ³	80.8	80.4	80.6
		t-CO ₂	181.4	180.4	181.0
	ガソリン（自動車）	kl	2.3	2.5	2.2
		t-CO ₂	5.4	5.8	5.1
間接的 エネルギー	電力	千kWh	996.9	979.4	989.8
		t-CO ₂ (実排出係数)	484.5	476.0	481.0
その他 エネルギー	出張	t-CO ₂	452.5	434.3	1,344.8

2. SMBCグループ各社の従業員データ

※ 三井住友アセットマネジメントは、2019年4月に大和住銀投信投資顧問との合併により、「三井住友DSアセットマネジメント」へ名称変更。

※ セディナは、2020年7月にSMBCファイナンスサービスとの合併により「SMBCファイナンスサービス」に名称変更。

✓ 従業員状況

✓ 役員・管理職状況

✓ 採用状況

✓ 制度・休暇等取得状況

従業員状況

(人、%)

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
三井住友銀行	従業員数 (※1)		27,935	27,154	26,457
	男性		12,989	12,471	12,021
		比率	46.50%	45.93%	45.44%
	女性		14,946	14,683	14,436
		比率	53.50%	54.07%	54.56%
	平均年齢		37歳1ヵ月	37歳5ヵ月	37歳9ヵ月
	男性		40歳5ヵ月	40歳4ヵ月	40歳3ヵ月
		女性	34歳2ヵ月	34歳10ヵ月	35歳8ヵ月
	平均勤続年数		13年1ヵ月	13年6ヵ月	13年11ヵ月
	男性		15年10ヵ月	15年11ヵ月	16年0ヵ月
		女性	10年9ヵ月	11年4ヵ月	12年1ヵ月
	自己都合退職者比率		2%	3%	3%
	障がい者雇用率 (各年3月1日時点)		2.38%	2.47%	2.65%
	年間総研修時間		724,440時間	559,743時間	515,140時間
		一人当たり平均 研修時間	25.9時間	20.6時間	19.5時間
		年間総研修費用	2,790百万円	2,404百万円	2,433百万円
		一人当たり平均 研修費用	99,875円	88,532円	91,961円

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
SMBC信託 銀行	従業員数 (※1)		1,937	1,985	2,084
	男性		907	948	987
		比率	46.82%	47.76%	47.36%
	女性		1,030	1,037	1,097
		比率	53.18%	52.24%	52.64%
	平均年齢		42歳5ヵ月	44歳7ヵ月	44歳3ヵ月
	男性		44歳4ヵ月	46歳11ヵ月	46歳3ヵ月
	女性		40歳9ヵ月	41歳4ヵ月	42歳5ヵ月
	平均勤続年数		9年1ヵ月	7年3ヵ月	9年0ヵ月
	男性		8年6ヵ月	6年3ヵ月	7年9ヵ月
	女性		9年7ヵ月	8年2ヵ月	10年1ヵ月
	障がい者雇用率 (各年3月1日時点)		1.96%	2.51%	2.31%

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
三井住友ファイナンス &リース	従業員数 (※1)		1,683	2,434	2,448
	男性		1,072	1,581	1,590
		比率	63.70%	64.95%	64.95%
	女性		611	853	858
		比率	36.30%	35.05%	35.05%
	平均年齢		40歳6ヵ月	40歳7ヵ月	42歳2ヵ月
	男性		42歳5ヵ月	42歳8ヵ月	43歳8ヵ月
		女性	37歳1ヵ月	37歳2ヵ月	39歳2ヵ月
	平均勤続年数		15年0ヵ月	15年0ヵ月	15年0ヵ月
	男性		16年10ヵ月	16年11ヵ月	16年3ヵ月
		女性	11年11ヵ月	11年10ヵ月	12年6ヵ月
	自己都合退職者比率		3%	2%	3%
	障がい者雇用率 (各年3月1日時点)		2.18%	2.05%	1.80%

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
SMBC日興 証券	従業員数 (※1)		10,678	10,394	10,187
	男性		6,579	6,411	6,330
		比率	61.61%	61.68%	62.14%
	女性		4,099	3,983	3,857
		比率	38.39%	38.32%	37.86%
	平均年齢		40歳0ヵ月	40歳7ヵ月	41歳4ヵ月
	男性		41歳4ヵ月	41歳9ヵ月	42歳5ヵ月
		女性	37歳11ヵ月	38歳8ヵ月	39歳7ヵ月
	平均勤続年数		11年10ヵ月	12年6ヵ月	13年3ヵ月
	男性		12年1ヵ月	12年8ヵ月	13年4ヵ月
		女性	11年5ヵ月	12年3ヵ月	13年2ヵ月
	障がい者雇用率 (各年3月末時点)		2.16%	2.38%	2.49%

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
三井住友カード	従業員数 (※1)		2,482	2,495	2,533
	男性		1,151	1,141	1,159
		比率	46.37%	45.73%	45.76%
	女性		1,331	1,354	1,374
		比率	53.63%	54.27%	54.24%
	平均年齢		39歳0ヵ月	39歳6ヵ月	39歳11ヵ月
	男性		41歳0ヵ月	41歳5ヵ月	41歳9ヵ月
		女性	37歳4ヵ月	37歳10ヵ月	38歳4ヵ月
	平均勤続年数		14年8ヵ月	15年0ヵ月	15年3ヵ月
	男性		15年11ヵ月	16年2ヵ月	16年3ヵ月
		女性	13年8ヵ月	14年0ヵ月	14年5ヵ月
	障がい者雇用率 (各年3月末時点)		2.32%	2.45%	2.68%

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
セディナ	従業員数 (※1)		3,425	3,349	3,252
	男性		1,971	1,897	1,820
		比率	57.55%	56.64%	55.97%
	女性		1,454	1,452	1,432
		比率	42.45%	43.36%	44.03%
	平均年齢		42歳8カ月	43歳0カ月	43歳5カ月
	男性		44歳10カ月	45歳2カ月	45歳6カ月
		女性	39歳7カ月	40歳2カ月	40歳11カ月
	平均勤続年数		18年2カ月	18年6カ月	19年0カ月
	男性		20年6カ月	20年9カ月	21年1カ月
		女性	15年1カ月	15年7カ月	16年3カ月
	自己都合退職者比率		2%	2%	2%
	障がい者雇用率 (各年3月1日時点)		2.39%	2.32%	2.32%

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
SMBCコンシューマーファイナンス	従業員数 (※1)		2,134	2,263	2,475
	男性		1,386	1,425	1,454
		比率	64.95%	62.97%	58.75%
	女性		748	838	1,021
		比率	35.05%	37.03%	41.25%
	平均年齢		41歳0カ月	41歳2カ月	41歳8カ月
	男性		42歳7カ月	42歳8カ月	43歳1カ月
		女性	38歳1カ月	38歳8カ月	39歳7カ月
	平均勤続年数		16年8カ月	16年4カ月	16年1カ月
	男性		18年7カ月	18年1カ月	18年1カ月
		女性	13年3カ月	13年6カ月	13年2カ月
	自己都合退職者比率		3%	2%	3%
	障がい者雇用率 (各年3月末時点)		2.32%	2.43%	3.00%

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
日本総合研 究所	従業員数 (※1)		2,357	2,427	2,510
	男性		1,710	1,773	1,841
		比率	72.55%	73.05%	73.35%
	女性		647	654	669
		比率	27.45%	26.95%	26.65%
	平均年齢		40歳6ヵ月	40歳9ヵ月	41歳1ヵ月
	男性		41歳4ヵ月	41歳6ヵ月	41歳8ヵ月
	女性		38歳6ヵ月	38歳10ヵ月	39歳3ヵ月
	平均勤続年数		12年6ヵ月	12年8ヵ月	12年10ヵ月
	男性		12年10ヵ月	13年1ヵ月	13年3ヵ月
	女性		11年7ヵ月	11年10ヵ月	11年8ヵ月
	障がい者雇用率 (各年3月末時点)		2.40%	2.27%	2.23%
三井住友D Sアセット マネジメン ト (※2)	従業員数 (※1)		551	552	845
	男性		388	386	614
		比率	70.42%	69.93%	72.66%
	女性		163	166	231
		比率	29.58%	30.07%	27.34%
	平均年齢		44歳1ヵ月	44歳7ヵ月	45歳11ヵ月
	男性		45歳10ヵ月	46歳3ヵ月	47歳5ヵ月
	女性		39歳10ヵ月	40歳6ヵ月	42歳0ヵ月
	平均勤続年数		8年5ヵ月	9年3ヵ月	15年3ヵ月
	男性		8年10ヵ月	9年9ヵ月	16年6ヵ月
	女性		7年5ヵ月	8年2ヵ月	11年8ヵ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、執行役員、顧問・参与、嘱託、パート・スタッフ、派遣職員、海外現地採用者、関連会社を除く。

※2 2018年3月末、2019年3月末は旧三井住友アセットマネジメントの数値を記載。

役員・管理職状況

(人)

			2018年 4月末	2019年 4月末	2020年 4月末
三井住友フ ィナンシャ ルグループ (※1)	取締役・ 執行役	全体 (うち女性)	21 (1)	23 (1)	24 (1)
		社外取締役 (うち女性)	7 (1)	7 (1)	7 (1)
	執行役員	全体 (うち女性)	50 (2)	51 (2)	63 (3)
三井住友銀 行 (※2)	取締役	全体 (うち女性)	11 (0)	13 (0)	17 (1)
		社外取締役 (うち女性)	3 (0)	3 (0)	5 (1)
	執行役員	全体 (うち女性)	84 (3)	86 (3)	87 (3)
	監査役	全体 (うち女性)	6 (0)	6 (0)	-
		社外監査役 (うち女性)	3 (0)	3 (0)	-

※1 2017年4月より、持株会社を中心とした新経営体制開始。同年6月、指名委員会等設置会社へ移行。

※2 2019年6月より、監査等委員会設置会社へ移行。

(人、%)

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
三井住友銀行 (※1)	管理職人数	部長クラス	1,190	1,163	1,104
		女性	66	82	96
		比率	5.5%	7.1%	8.7%
		課長クラス	3,332	3,309	3,206
		女性	630	722	728
		比率	18.9%	21.8%	22.7%
	管理職合計		4,522	4,472	4,310
		女性	696	804	824
		比率	15.4%	18.0%	19.1%
	新規管理職 登用人数	全体	431	470	382
		女性	115	136	93
		比率	26.7%	28.9%	24.3%
SMBC信託 銀行	女性管理職 人数	女性	90	95	84
		比率	29.3%	28.1%	27.6%
三井住友フ ァイナンス &リース (※1)	管理職人数		428	598	667
		女性	19	36	38
		比率	4.4%	6.0%	5.7%
SMBC日興 証券	女性管理職人数		166	171	178

			2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
三井住友カード (※1)	女性管理職 人数	女性	5	17	23
		比率	1.5%	4.9%	6.2%
セディナ	管理職合計		866	863	855
		女性	75	88	94
		比率	8.7%	10.2%	11.0%
SMBCコンシューマーファイナンス	管理職合計		879	900	906
		女性	112	118	126
		比率	12.7%	13.1%	13.9%
日本総合研究所	女性管理職比率		11.0%	12.0%	11.7%
三井住友D Sアセット マネジメント (※1)(※2)	女性管理職 人数	女性	10	9	11
		比率	8.8%	8.0%	10.5%

※1 定義見直しのため過年度に遡って修正。

※2 2018年3月末、2019年3月末は旧三井住友アセットマネジメントの数値を記載。

採用状況

(人、%)

		2018年4月	2019年4月	2020年4月
三井住友銀行	新卒採用人数	803	667	622
	基幹職	595	574	622
	新卒採用女性人数	372	269	201
	基幹職	164	176	201
	新卒採用女性比率	46.3%	40.3%	32.3%
	新卒採用基幹職女性比率	27.6%	30.7%	32.3%
キャリア採用人数		32 (2017年度)	16 (2018年度)	25 (2019年度)
SMBC信託銀行	新卒採用人数	54	44	52
	新卒採用女性	28	18	16
	新卒採用女性比率	51.9%	40.9%	30.8%
	キャリア採用人数	35 (2017年度)	28 (2018年度)	25 (2019年度)
三井住友ファイナンス&リース	新卒採用人数	56	76	81
	新卒採用女性人数	28	43	33
	新卒採用女性比率	50.0%	56.6%	40.7%
	キャリア採用人数	7 (2017年度)	16 (2018年度)	18 (2019年度)
SMBC日興証券	新卒採用人数	354	325	341
	新卒採用女性人数	133	114	118
	新卒採用女性比率	37.6%	35.1%	34.6%
	キャリア採用人数	89 (2017年度)	59 (2018年度)	56 (2019年度)

		2018年4月	2019年4月	2020年4月
三井住友カード	新卒採用人数	69	54	78
	新卒採用女性人数	42	28	36
	新卒採用女性比率	60.9%	51.9%	46.2%
	キャリア採用人数	22 (2017年度)	16 (2018年度)	48 (2019年度)
セディナ	新卒採用人数	60	51	53
	新卒採用女性人数	38	25	32
	新卒採用女性比率	63.3%	49.0%	60.4%
	キャリア採用人数	0 (2017年度)	0 (2018年度)	0 (2019年度)
SMBCコンシューマーファイナンス	新卒採用人数	55	48	57
	新卒採用女性人数	24	24	37
	新卒採用女性比率	43.6%	50.0%	64.9%
	キャリア採用人数	1 (2017年度)	1 (2018年度)	0 (2019年度)
日本総合研究所	新卒採用人数	105	110	119
	新卒採用女性人数 (総合職のみ)	32	30	35
	新卒採用女性比率	30.5%	27.3%	29.4%
	キャリア採用人数	33 (2017年度)	46 (2018年度)	60 (2019年度)
三井住友D Sアセット マネジメント (※1)	新卒採用人数	11	15	12
	新卒採用女性人数	5	6	6
	新卒採用女性比率	45.5%	40.0%	50.0%
	キャリア採用人数	32 (2017年度)	15 (2018年度)	2 (2019年度)

※1 2018年4月、2019年4月は旧三井住友アセットマネジメントの数値を記載。

制度・休暇等取得状況

		(人、%)		
		2017年度	2018年度	2019年度
三井住友銀行	育休取得者数 (※1)	2,217	2,370	2,948
	男性取得者数	223	316	838
	男性育休取得比率	33.5%	53.7%	100.0%
	有給休暇取得率	67.5%	69.8%	74.5%
	平均有給取得日数	13.5日	14.0日	14.9日
	法定外労働時間(月平均)	17.4時間	17.3時間	16.5時間
	一月あたりの法定外労働時間が60時間超の従業員割合 (※2)	0%	0%	0%
SMBC信託銀行	育休取得者数	94	95	117
	男性取得者数	1	33	25
	男性育休取得比率	3.4%	91.7%	100.0%
	有給休暇取得率	82.5%	85.7%	90.9%
	法定外労働時間(月平均)	11.1時間	11.2時間	9.2時間
三井住友ファイナンス&リース	育休取得者数 (※1)	69	44	48
	男性取得者数	35	17	9
	男性育休取得比率	56.5%	48.6%	16.7%
	有給休暇取得率	78.0%	80.7%	82.2%
	法定外労働時間(月平均)	12.3時間	13.8時間	8.2時間
SMBC日興証券	育休取得者数 (※1)	399	409	446
	男性取得者数	62	64	101
	有給休暇取得率	58.7%	61.7%	67.2%

		2017年度	2018年度	2019年度
三井住友カード	育休取得者数 (※1)	187	202	218
	男性取得者数	29	33	36
	男性育休取得比率	64.4%	70.2%	60.0%
	有給休暇取得率	81.6%	81.9%	81.9%
	法定外労働時間(月平均)	13.7時間	14.0時間	15.8時間
セディナ	育休取得者数 (※1)	136	180	135
	男性取得者数	3	32	35
	男性育休取得比率	6.4%	74.4%	100.0%
	有給休暇取得率	65.0%	78.2%	78.7%
	法定外労働時間(月平均)	6.2時間	5.6時間	5.9時間
SMBCコンシューマーファイナンス	育休取得者数(※3)	59	58	85
	男性取得者数	3	3	7
	男性育休取得比率	6.3%	6.4%	21.9%
	有給休暇取得率	74.3%	77.5%	79.1%
	法定外労働時間(月平均)	24.7時間	23.5時間	21.4時間
日本総合研究所	育休取得者数	64	75	84
	男性取得者数	21	30	35
	男性育休取得比率	35.0%	46.9%	58.3%
	有給休暇取得率	78.2%	78.6%	77.5%
	法定外労働時間(月平均)	16.3時間	14.4時間	12.9時間

		2017年度	2018年度	2019年度
三井住友D Sアセット マネジメント (※4)	育休取得者数	11	10	19
	男性取得者数	1	0	8
	男性育休取得比率	8.3%	0.0%	40.0%
	有給休暇取得率	58.3%	64.9%	68.0%
	法定外労働時間(月平均)	17.0時間	17.0時間	18.6時間

※1 短期育児休業取得者を含む。

※2 管理監督者・裁量労働者を除く。

※3 定義見直しのため過年度に遡って修正。

※4 2017年度、2018年度は旧三井住友アセットマネジメントの数値を記載。

3. SMBCグループ各社の主な両立支援制度

✓ 三井住友銀行	✓ SMBC信託銀行	✓ 三井住友ファイナンス&リース
✓ SMBC日興証券	✓ 三井住友カード	✓ セディナ(※)
✓ SMBCコンシューマーファイナンス	✓ 日本総合研究所	
✓ 三井住友DSアセットマネジメント		

※ セディナは2020年7月にSMBCファイナンスサービスとの合併により「SMBCファイナンスサービス」に名称変更

三井住友銀行

育児休業制度	1歳6か月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで
看護休暇制度	子が小学校6年生の3月末まで (子1人で年10日、2人以上で年20日) ※看護に限らず、学校行事等の事由で取得が可能
短時間勤務制度	子が小学校6年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間短縮タイプと、1週あたりの勤務日数を短縮するタイプ から選択可能
時間外勤務の制限	子が小学校6年生の3月末まで
深夜勤務免除	子が小学校6年生の3月末まで
その他の主な制度	● 短期育児休業制度 ● 勤務地変更制度 ● 本拠地登録制度 ● 勤務地選択制度 ● 託児補給金制度 ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 介護休暇制度 ● キャリアデザイン休職制度 ● 退職者再雇用制度 ● 慶弔休暇(配偶者出産) ● 保存休暇(不妊治療) ● 半日休暇制度 ● テレワーク制度 ● スライド勤務制度 ● デュアルキャリア嘱託の副業制度

SMBC信託銀行

育児休業制度	1歳まで 保育所に入所できない場合 最長1歳6ヵ月まで その他条件を満たす場合 最長2歳2ヵ月まで
看護休暇制度	子が小学校6年生3月末に達するまで (子1人で年10日、2人以上で年20日)
短時間勤務制度	子が小学校6年生3月末に達するまで 1日あたりの勤務時間を少なくとも6時間とする措置に相当する程度の短縮勤務を認める
時間外勤務の制限	子が小学校6年生3月末に達するまで
深夜勤務免除	子が小学校6年生3月末に達するまで
その他の主な制度	● 勤務時間帯設定制度 ● 在宅勤務制度 ● 配偶者出産休暇（3日） ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 介護休暇（有給） ● ファミリーケア休暇 ● 短期育児休業制度 ● 時間単位の年次有給制度

三井住友ファイナンス&リース

育児休業制度	1歳まで 保育所に入所できない場合 最長2歳まで
看護休暇制度	子が小学校就学始期まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)
短時間勤務制度	子が小学校6年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間短縮により、最短5時間30分勤務が可能
時間外勤務の制限	子が小学校就学始期まで
深夜勤務免除	子が小学校就学始期まで
その他の主な制度	● 勤務地変更制度 ● 退職者再雇用制度 ● 短期育児休業制度 ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 半日休暇制度 ● 時差出勤制度 ● 介護休暇制度 ● フレックスタイム制 ● 在宅勤務制度 ● ライフサポート休暇制度

SMBC日興証券

育児休業制度	3歳まで
看護休暇制度	子が中学校就学始期まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)
短時間勤務制度	子が小学校6年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間を30分単位で短縮でき1日最大2時間30分まで可能
時間外勤務の制限	子が小学校6年生の3月末まで
深夜勤務免除	子が小学校6年生の3月末まで
その他の主な制度	● 短期育児休業制度 ● 契約託児所の割引利用 ● 介護休業制度 ● 介護特別休暇制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 短期介護休業制度 ● 時差出勤（シフト勤務） ● 退職者再雇用制度 ● 託児補給金制度 ● 在宅勤務制度 ● テレワーク制度 ● 半日有給休暇 ● 時間単位年次有給休暇 ● 保存休暇 ● 副業 ● チャレンジ休暇制度 ● 週3日・週4日勤務制度

三井住友カード

育児休業制度	1歳6か月まで 保育所に入所できない場合 最長2歳まで
看護休暇制度	子が小学校6年生の3月末まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)
短時間勤務制度	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプ(30分・60分・90分短縮) と1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能
時間外勤務の制限	子が小学校3年生の3月末まで
深夜勤務免除	子が小学校3年生の3月末まで
その他の主な制度	● 勤務地変更制度 ● 時差出勤制度 ● 半日有給休暇 ● 慶弔休暇（配偶者出産） ● 託児補給金制度 ● 介護休業・休暇制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 退職者再雇用制度 ● テレワーク制度 ● フレックスタイム制 ● 健康・記念日休暇

セディナ

※ セディナは2020年7月にSMBCファイナンスサービスとの合併により「SMBCファイナンスサービス」に名称変更

育児休業制度	3歳まで
看護休暇制度	子が小学校6年次就学満了まで (子1人で年40時間、2人以上で年80時間)
短時間勤務制度	子が小学校3年次就学満了まで 1日あたりの勤務時間を5・6・7時間の3パターンから選択可能
時間外勤務の制限	子が小学校就学始期まで
深夜勤務免除	子が小学校就学始期まで
その他の主な制度	● 勤務地変更制度 ● 時差出勤制度 ● 半日有給休暇 ● 慶弔休暇（配偶者出産） ● マタニティ休暇制度 ● マタニティ勤務制度 ● 短期育児休業制度 ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 介護・看護休暇制度（時間単位） ● 退職者再雇用制度

SMBCコンシューマーファイナンス

育児休業制度	1歳6か月まで 保育所に入所できない場合 最長2歳まで
看護休暇制度	子が小学校就学始期まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)
短時間勤務制度	子が小学校6年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間を6・6.5・7・7.5時間の4パターンから選択可能
時間外勤務の制限	子が中学校就学始期まで
深夜勤務免除	子が中学校就学始期まで
その他の主な制度	● 地域限定職制度 ● 定年退職者再雇用制度 ● 人事異動発令猶予制度 ● 介護休職制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 時間単位有給休暇・半日有給休暇 ● 育児休職復職支援休暇 ● 育児休暇（2日） ● 参観日休暇（年2日） ● 育児介護等退職者再雇用制度 ● 配偶者出産休暇（3日） ● 復活有給休暇 ● 介護休暇 ● 始業及び終業時間繰上げ・繰下げ

日本総合研究所

育児休業制度	1歳6か月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで
看護休暇制度	子が小学校6年生の3月末まで (子1人で年5日、上限なし)
短時間勤務制度	子が小学校3年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間を4・5・6・7時間の4パターンから選択可能（フレックスとの併用も可）
時間外勤務の制限	子が小学校就学始期まで
深夜勤務免除	妊娠中または出産後1年を経過しない女性従業員
その他の主な制度	● 託児補給金制度 ● 在宅テレワーク ● フレックスタイム制 ● 介護休業制度 ● 短時間勤務制度（介護他） ● 短期短時間勤務制度 ● 看護・介護休暇制度 ● 慶弔休暇（配偶者の出産） ● 育休開始15日間有給 ● 半日休暇制度 ● 治療と仕事の両立休暇制度 ● キャリアデザイン休職制度

三井住友DSアセットマネジメント

育児休業制度	1歳まで 保育所に入所できない場合 最長3歳まで
看護休暇制度	子が小学校就学始期まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)
短時間勤務制度	子が小学校6年生の3月末まで 1日あたりの勤務時間を5・6・6.5・7時間まで短縮可能
時間外勤務の制限	子が小学校6年生の3月末まで
深夜勤務免除	子が小学校3年生の3月末まで
その他の主な制度	● 出産立会休暇 ● 介護休暇 ● 育児・介護の為の時差勤務 ● 半日年次休暇 ● テレワーク制度 ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● QOL休暇 ● 育休開始15日間有給 ● 時間単位年次休暇 ● フレックスタイム制 ● 保育施設費用補助制度 ● 第3子出産祝金制度 ● 配偶者転勤休職制度 ● ジョブリターン制度

4.三井住友銀行 環境会計

三井住友銀行における、省エネ効果の高い照明や空調設備の導入費用を中心とした環境保全コストおよびそのエネルギー使用量などへの環境保全効果を記載しています。

1.環境保全コスト

対象範囲：4本部ビル（本店、東館、大阪本部、神戸本部）

単位：百万円

分類	主な取組の内容	2017 年度	2018 年度	2019 年度	前年度比 (※1)
(1)事業エリア内コスト	-	1,125	2,178	841	-1,337
内 訳	(1)-1 公害防止コスト	11	310	234	-76
	(1)-2 地球環境保全コスト	1,085	1,841	581	-1,260
	(1)-3 資源循環コスト	29	27	26	-1
(2)上・下流コスト	-	-	-	-	-
(3)管理活動コスト	環境マネジメントの整備・運用、環境情報の開示等	17	16	0	-16
(4)研究開発コスト	-	-	-	-	-
(5)社会活動コスト	環境保護関連の寄付金等	50	50	51	1
(6)環境損傷対応コスト	-	-	-	-	-
合計値		1,192	2,244	892	-1,352

※1（2019年度）－（2018年度）の値。マイナスの場合、コストの削減を表しています。

2.環境保全効果

対象範囲：国内本支店507拠点

計測項目		単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	前年度比 (※2)
直接的エネルギーの利用	都市ガス	千m ³	1,903.6	1,719.3	1,595.8	-123.5
	液化石油ガス (LPG)	t	10.3	9.6	8.2	-1.4
	重油	kl	7.0	4.8	4.4	-0.4
	軽油	kl	0.6	0.5	1.1	0.6
	灯油	kl	5.9	6.6	6.8	0.2
	ガソリン (営業車等)	kl	2,106.3	1,954.0	1,685.2	-268.8
間接的エネルギーの利用	電力	千kWh	158,558.1	154,611.7	148,426.9	-6,184.8
	蒸気	GJ	22,412.8	24,298.1	24,350.7	52.6
	温水	GJ	1,897.4	1,861.0	1,773.4	-87.6
	冷水	GJ	11,213.1	11,206.8	10,932.3	-274.5
その他エネルギーの利用等	出張に係るC O ₂ 排出量	t-CO ₂	7,540.3	8,185.6	7,390.4	-795.2
	上下水合計	千m ³	2,432.2	2,531.7	2,166.9	-364.7

※2 (2019年度) - (2018年度) の値。マイナスの場合、利用量の削減を表しています。
いずれも、三井住友銀行における、コストおよび保全効果を表しています。